2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月12日

上 場 会 社 名	株式会社栄電子	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	7567	URL	http://www.sakae-denshi.com/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	津田　百子
問合せ先責任者	（役職名） 取締役	（氏名）	大久保　雅文　　(TEL) 03-6385-7240
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日	―

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	5,787	71.9	310	849.1	325	605.2	200	376.4
2026年３月期中間期	3,367	4.9	32	△21.7	46	△14.6	42	93.5

(注) 包括利益　2027年３月期中間期　　452百万円(　215.0%)　　2026年３月期中間期　　143百万円(　　-%)

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	39.65	-
2026年３月期中間期	8.30	-

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	8,731	5,175	59.3
2026年３月期	7,360	4,818	65.5

(参考) 自己資本　2027年３月期中間期　5,175百万円　　2026年３月期　4,818百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	-	0.00	-	11.00	11.00
2027年３月期	-	0.00			
2027年３月期(予想)			0.00	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：有

配当の状況に関する注記：2027年3月期の期末配当予想には、第60期記念配当2円が含まれております。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,497	56.9	509	265.7	534	246.6	300	164.0	60.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　－社（社名）　　、除外　　－社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	5,090,000株	2026年３月期	5,090,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	75,064株	2026年３月期	11,264株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	5,067,599株	2026年３月期中間期	5,078,736株

（注）当社は第60期より「従業員向け株式給付信託」制度を導入しており、信託口が保有する当社株式を、１株当たり純資産額の算定上は期末発行済株式総数から控除する自己株式に、１株当たり当期純利益金額の算定上は期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料３ページの「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
３．その他 …… 10
継続企業の前提に関する重要事象等 …… 10

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資の持ち直しなどを背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢をはじめとする地政学的リスクの高まりや、原材料・エネルギー価格の高止まり、金融資本市場や為替相場の変動等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主力市場である半導体製造装置関連市場は、生成AIの需要拡大やデータセンター向けサーバーの需要増加を背景に、関連する半導体向け設備投資が伸長いたしました。また、当社主要顧客においては在庫調整が進展し、当社グループの取扱製品に対する需要も堅調に推移いたしました。

このような事業環境のもと、当社グループといたしましては、中期経営計画の2年目となる当連結会計年度を、前年度に構築した成長基盤を収益及び売上の拡大へと転換させる重要な時期と位置づけ、各種施策を推進しております。具体的には、台湾現地法人（台榮電子股份有限公司）の本格稼働によるアジア市場での営業基盤強化、高付加価値商材の販売比率向上による収益性の改善に取り組むとともに、従業員向け株式給付信託の導入など人的資本への投資を通じて、従業員エンゲージメントの向上および組織力の強化を図っております。

これらの取り組みを通じて、中期経営計画の基本方針である「資本コストや株価を意識した経営」の実践を推進し、持続的な成長と企業価値の向上に努めております。

当中間連結会計期間における当社グループの経営成績は、売上高5,787百万円（前年同期比71.9%増）、営業利益310百万円（前年同期比849.1%増）、経常利益325百万円（前年同期比605.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は200百万円（前年同期比376.4%増）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントのため、セグメント別の記載は行っておりません。

（２）当中間期の財政状態の概況

①資産負債の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、8,731百万円（前連結会計年度末比1,370百万円、18.6%増）となりました。

流動資産は5,369百万円で、前連結会計年度末に比べ991百万円増加いたしました。主な要因は、売掛金の増加476百万円、現金及び預金の増加217百万円、電子記録債権の増加179百万円、商品の増加141百万円であります。

固定資産は3,362百万円で、前連結会計年度末に比べ379百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券の増加であります。

負債は、3,556百万円（前連結会計年度末比1,013百万円、39.9%増）となりました。

流動負債は3,086百万円で、前連結会計年度末に比べ897百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加443百万円、電子記録債務の増加337百万円であります。

固定負債は469万円で、前連結会計年度末に比べ115百万円増加いたしました。主な要因は、繰延税金負債の増加であります。

純資産は、5,175百万円（前連結会計年度末比357百万円、7.4%増）となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加251百万円、利益剰余金の増加145百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,307百万円（前連結会計年度末比217百万円増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、346百万円の収入（前中間連結会計期間は60百万円の支出）となりました。主な要因は、仕入債務の増加781百万円、税金等調整前中間純利益315百万円、売上債権の増加635百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、24百万円の支出（前中間連結会計期間は１百万円の収入）となりました。主な要因は、保証金の差入による支出12百万円、有形固定資産の除却による支出６百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、100百万円の支出（前中間連結会計期間は50

百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払い55百万円、自己株式の取得による支出45百万円であります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間における業績の進捗及び足元の事業環境を踏まえ、2026年８月７日に公表いたしました業績予想値を修正いたしました。詳細につきましては11月12日公表の「2027年３月期第２四半期(中間期)業績予想と実績値の差異、通期業績予想の修正及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,090,792	1,307,931
受取手形	20,655	－
売掛金	1,270,116	1,746,740
電子記録債権	542,372	721,491
商品	1,435,061	1,576,162
その他	20,005	17,824
貸倒引当金	△850	△974
流動資産合計	4,378,152	5,369,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	375,728	373,650
土地	1,139,771	1,139,771
その他（純額）	14,831	16,501
有形固定資産合計	1,530,331	1,529,924
無形固定資産	245,048	240,659
投資その他の資産		
投資有価証券	1,196,953	1,563,763
その他	42,898	60,408
貸倒引当金	△32,728	△32,728
投資その他の資産合計	1,207,124	1,591,444
固定資産合計	2,982,504	3,362,028
資産合計	7,360,657	8,731,204
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	808,646	1,252,228
電子記録債務	663,847	1,001,820
短期借入金	500,000	500,000
未払法人税等	50,001	123,735
賞与引当金	38,620	47,020
その他	127,988	161,887
流動負債合計	2,189,103	3,086,691
固定負債		
株式給付引当金	－	2,701
繰延税金負債	315,436	426,437
退職給付に係る負債	29,890	32,147
その他	8,162	8,162
固定負債合計	353,490	469,448
負債合計	2,542,593	3,556,140

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	372,500	373,875
利益剰余金	3,265,298	3,410,350
自己株式	△4,912	△45,795
株主資本合計	4,132,886	4,238,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	685,177	936,511
為替換算調整勘定	－	122
その他の包括利益累計額合計	685,177	936,633
純資産合計	4,818,063	5,175,064
負債純資産合計	7,360,657	8,731,204

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	3,367,225	5,787,261
売上原価	2,817,256	4,851,163
売上総利益	549,969	936,098
販売費及び一般管理費	517,202	625,101
営業利益	32,766	310,996
営業外収益		
受取利息	5	72
受取配当金	17,233	20,491
その他	1,706	2,070
営業外収益合計	18,944	22,634
営業外費用		
支払利息	3,459	4,583
為替差損	2,093	3,543
その他	3	4
営業外費用合計	5,556	8,131
経常利益	46,154	325,499
特別利益		
投資有価証券売却益	2,602	224
特別利益合計	2,602	224
特別損失		
固定資産除却損	215	10,631
特別損失合計	215	10,631
税金等調整前中間純利益	48,541	315,092
法人税、住民税及び事業税	8,881	118,658
法人税等調整額	△2,513	△4,483
法人税等合計	6,367	114,175
中間純利益	42,173	200,917
親会社株主に帰属する中間純利益	42,173	200,917

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	42,173	200,917
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101,439	251,334
為替換算調整勘定	－	122
その他の包括利益合計	101,439	251,456
中間包括利益	143,613	452,373
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	143,613	452,373
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	48,541	315,092
減価償却費	12,176	10,045
貸倒引当金の増減額（△は減少）	121	123
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	1,203	2,256
投資有価証券売却損益（△は益）	△2,602	△224
固定資産除却損	215	10,631
賞与引当金の増減額（△は減少）	889	8,400
株式給付引当金の増減額（△は減少）	－	2,701
受取利息及び受取配当金	△17,238	△20,564
支払利息	3,459	4,583
為替差損益（△は益）	2,957	4,139
売上債権の増減額（△は増加）	7,200	△635,087
棚卸資産の増減額（△は増加）	△240,012	△141,101
仕入債務の増減額（△は減少）	62,074	781,555
未払消費税等の増減額（△は減少）	△496	3,427
その他の流動資産の増減額（△は増加）	47,391	2,127
その他の流動負債の増減額（△は減少）	4,563	34,162
その他	25	△4,846
小計	△69,530	377,422
利息及び配当金の受取額	17,238	20,564
利息の支払額	△3,451	△4,726
法人税等の支払額	△4,855	△47,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	△60,599	346,138
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	－	△960
有形固定資産の除却による支出	－	△6,010
無形固定資産の取得による支出	△1,063	△3,120
投資有価証券の売却による収入	2,653	378
投資有価証券の取得による支出	△898	△927
差入保証金の差入による支出	－	△12,550
その他	634	△1,426
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,326	△24,616
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△50,787	△55,866
自己株式の売却による収入	－	6,260
自己株式の取得による支出	－	△45,767
その他	－	△4,992
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,787	△100,365
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,957	△4,017
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△113,017	217,139
現金及び現金同等物の期首残高	1,156,490	1,090,792
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,043,472	1,307,931

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

当社グループの事業は、産業用一般電子部品、電子機器の販売を行っており、事業区分としては、単一のセグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当社グループの事業は、産業用一般電子部品、電子機器の販売を行っており、事業区分としては、単一のセグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

３．その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。